



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社MARUWA 上場取引所 東 名
 コード番号 5344 URL <http://www.maruwa-g.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神戸 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 及位 環 TEL 0561-51-0839
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満四捨五入

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,187	5.3	4,953	29.9	4,978	34.5	2,850	24.6
28年3月期	30,578	△6.8	3,812	58.6	3,702	30.3	2,287	158.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,093百万円 (80.6%) 28年3月期 1,159百万円 (△18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	230.76	230.76	6.7	10.0	15.4
28年3月期	185.18	185.17	5.5	7.6	12.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,594	43,317	85.6	3,506.80
28年3月期	48,550	41,700	85.9	3,376.42

(参考) 自己資本 29年3月期 43,317百万円 28年3月期 41,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,349	△1,248	△707	17,834
28年3月期	4,154	△1,675	△1,406	14,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	19.00	ー	19.00	38.00	469	20.5	1.1
29年3月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	494	17.3	1.2
30年3月期(予想)	ー	22.00	ー	22.00	44.00		16.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	△2.4	2,100	△8.9	2,100	3.6	1,300	12.8	105.24
通期	33,350	3.6	5,400	9.0	5,450	9.5	3,400	19.3	275.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,372,000株	28年3月期	12,372,000株
29年3月期	19,629株	28年3月期	22,033株
29年3月期	12,351,647株	28年3月期	12,350,001株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済においては、米国は雇用の回復や金利上昇など緩やかながらも回復基調で推移し、欧州においては英国のEU離脱問題による混乱はあったものの、おおむね緩やかな景気の拡大傾向が続きました。また、中国においては政府主導によるインフラ投資が拡大するなどして堅調に推移しました。しかしながら、米国の新政権の政策運営の行方や新興国の景気動向への懸念など、先行きが不透明な状況となりました。国内経済においては、雇用や所得の改善を背景に持ち直しつつあるものの、海外情勢の変化による経済への不安材料が増加するなど、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループにおいてはクラウドやデータセンターサービスを背景とした、インフラ設備や製造設備などに使用されるセラミック部品事業分野が好調に推移しました。さらに、照明機器事業分野では、収益性を重視した受注活動への取り組みや業務の効率化による費用の削減により収益が大幅に改善するなど、収益面では想定を超える着地となりました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は32,187百万円（前期比5.3%増）、営業利益は4,953百万円（前期比29.9%増）、経常利益は4,978百万円（前期比34.5%増）となりました。

また、当第4四半期連結会計期間には、減損損失として342百万円を特別損失に計上しました。これは、構造改革時に事業強化を進める中で展開した一部の製造設備等について、今後の事業計画を慎重に検討した結果、より収益性の高い分野へ資源を集中するために今回の計上に至りました。以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,850百万円（前期比24.6%増）となり、上場後過去最高益となりました。

(百万円)

	前期 (28年3月期)	当期 (29年3月期)
売上高	30,578	32,187
営業利益	3,812	4,953
経常利益	3,702	4,978
親会社株主に帰属する当期純利益	2,287	2,850

2) セグメント別の当期概況 (連結)

セラミック部品事業の当期概況

当事業セグメントにつきましては、通信関連市場ならびに半導体製造装置向け製品などが好調に推移し、それらの高付加価値製品の増収効果や費用削減効果等により、好調に推移しました。

セグメント利益につきましては、上記「1) 当連結会計年度の概要」の構造改革時に付随する原材料を含めた該当品の処分を海外工場にて行い312百万円を計上しました。

以上のことから、売上高は前期比7.0%増の22,732百万円、セグメント利益は前期比14.2%増の5,265百万円となりました。

照明機器事業の当期概況

当事業セグメントにつきましては、公共関連照明のLED化需要の取り込みが進み、MARUWAグループの技術を融合した新製品が堅調に推移しました。

セグメント利益につきましては、付加価値の高い製品の増収効果や業務の効率化による費用の削減などにより、大きく改善しました。

以上のことから、売上高は前期比1.3%増の9,455百万円、セグメント利益は大幅に改善し前期比429.5%増の640百万円となりました。

3) 次期(平成30年3月期)の見通し(連結)

今後の経済の見通しは、米国の新政権による政策運営の行方や新興国の景気減速の懸念など、楽観視出来ない経済環境で推移するものと予想されます。

このような状況の中にあっても、当社グループが注力しているセラミックの特徴を活かした高出力、高周波対応が求められる通信関連市場や産業機器市場、要素技術を活かした半導体関連市場などは好調に推移するものと見込まれ、さらに成熟しつつあるLED照明の市場においては、選択と集中による付加価値の高い製品が求められる市場へと変化するものと予想されます。

次期については、収益性を追求した受注活動や設備投資などにより、通信関連市場や産業機器市場に注力して参ります。しかしながら、照明機器事業において収益が下期に集中することや地政学的リスクなどの不安定要素を考慮し、連結売上高は33,350百万円(前期比3.6%増)、営業利益5,400百万円(前期比9.0%増)、経常利益5,450百万円(前期比9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円(前期比19.3%増)を見込んでおります。

次期の設備投資に関しましては、省エネ・環境関連・半導体関連事業、医療・光通信関連事業などへ国内・海外生産拠点ともに市場環境に適した投資を考えております。また、3年後を見据えた研究開発や技術部門に力を入れ、新たな高付加価値製品の開発を積極的に進めて参ります。さらに、管理本部においては、国内・海外事業部・販社へのサポート体制を拡充させるとともに、コンプライアンスやリスク管理を強化しグローバル企業としての地位を確立して参ります。

(百万円)

	当期 (29年3月期)	次期 (30年3月期)	増減率(%)
売上高	32,187	33,350	3.6
営業利益	4,953	5,400	9.0
経常利益	4,978	5,450	9.5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,850	3,400	19.3

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現時点における事業環境および情報に基づくものであり、リスクや不確実要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断をなさることはお控え下さいますようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化などの様々な要因によって、これらの業績予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	27年3月期末	28年3月期末	29年3月期末	増減(28年3月期末比)	
総資産	49,445	48,550	50,594	2,044	4.2%
負債合計	8,445	6,849	7,277	427	6.2%
純資産	41,000	41,700	43,317	1,617	3.9%
自己資本比率(%)	82.9	85.9	85.6	△0.3	—

(百万円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	増減(28年3月期比)	
営業活動による キャッシュ・フロー	3,688	4,154	5,349	1,195	28.8%
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,881	△1,675	△1,248	427	△25.5%
財務活動による キャッシュ・フロー	△877	△1,406	△707	699	△49.7%
現金及び現金同等物の 期末残高	13,684	14,541	17,834	3,293	22.6%

当期末における連結の総資産は50,594百万円となり、前連結会計年度末と比較して4.2%増加しました。負債は7,277百万円となり、前連結会計年度末と比較して6.2%増加しました。主に未払法人税等の増加によるものです。純資産につきましては、43,317百万円となり、前期末と比較して3.9%増加しました。

この結果、当期末の自己資本比率は85.6%となり、前期末に比べ0.3ポイント減少しました。

営業活動から得られたキャッシュは5,349百万円となり、前期比1,195百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは1,248百万円となり、前期比427百万円の減少となりました。有形固定資産の取得による支出は増加したものの定期預金の解約による純減がありました。

財務活動に使用したキャッシュは707百万円となり、前期比699百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済の支出が減少したことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動及び投資活動で得たキャッシュの合計が投資活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比3,293百万円増加の17,834百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率(%)	81.4	80.7	82.9	85.9	85.6
時価ベースの自己資本比率(%)	71.4	100.2	71.1	69.8	97.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	0.2	0.4	0.4	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	925.1	368.7	212.8	863.4	6,195.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払い額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様への安定的な配当継続や向上を重視するとともに、新たな成長分野への機動的な設備投資や研究開発による競争力の維持・強化及び経営環境の変化にフレキシブルに対応出来る財務体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の業績は2,850百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上となりましたことから、当期末の配当金につきましては1株当たり20円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり20円と合わせ、1株当たり40円となる予定です。

全ての事業において、収益体質が確立されてきました。当社としては、さらなる飛躍に努めると同時に、盤石な収益体質を確立し新製品開発が軌道にのることで、さらなる安定した収益性の向上となる見込みであることから次期の利益配分につきましては、4円増配し、年間配当金として1株当たり44円（中間配当金として1株当たり22円、期末配当金として1株当たり22円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは基本理念に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、お客様のニーズに応えられる企業、社会に役立つ企業として経営を目指しております。

この方針に基づき、選択と集中の理念に則った事業特化を推進し、グローバルな企業競争下において輝ける企業となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力を指標として営業利益率を重要な指標と考えております。変化と競争の激しい電子部品業界から材料特性を活かした幅広い路線へ向けて、製販一体となった利益獲得体制をグローバルに築いていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な成長戦略として当社のもつセラミック材料技術やメタライズ（厚膜、薄膜）技術などの要素技術の融合により、差別化製品や新事業の自社創出を、今後の成長への一手段と位置付けており、これを継続してまいります。

さらに、当社グループの中核事業会社のYAMAGIWAの照明市場でのブランド力やソリューション力と、MARUWAがもつセラミックなどの製造技術力を融合させ、次世代の照明事業を構築し成長させてまいります。

このような成長戦略とともに、「モノづくり」の原点に忠実でありつづけること、社会的責任の遂行をもって地域社会への貢献を果たし、尊敬される会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、当社経営理念、経営指標ならびに経営戦略を軸に製造・販売・開発及び管理部門の連携を一層強化し、多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避への組織強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

①差別化製品の開発

当社グループ各事業がこれまで培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合・結集した、他社の追随を許さないグローバルシェアNo. 1のセラミック製品や、高付加価値で競争力のある次世代の照明機器製品を開発してまいります。

②選択と集中による事業拡大

当社成長分野として位置づけている、省エネ・環境関連・半導体関連事業、医療・光通信関連分野や、「光の質」に特化したLED照明分野に関連するグループ各社の事業ならびに製品・商品に、限りある経営資源を選択・集中させてまいります。このことにより、グローバル市場での競争優位なポジションの構築をさらに進めてまいります。

③グローバルな組織強化

製造部門及び販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にした上で社員全員参加によるグローバルな組織強化を推し進めてまいります。さらに、管理部門についても業務の効率化と課題解決のスピードアップを図るとともに、グループ各社の事業を的確にサポート出来る体制の構築、グループ全体の成長に向けた人材育成・投入を行うなど体制強化をしてまいります。

④危機管理体制の強化

当社グループでは、海外とのビジネス展開が拡大する中で、品質、知的財産、コンプライアンス、海外拠点運営、自然災害など様々なリスクに対し、グローバルな危機管理体制の強化を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,379,533	18,027,047
受取手形及び売掛金	8,042,230	8,736,607
電子記録債権	572,146	503,711
商品及び製品	2,489,838	2,222,216
仕掛品	1,702,316	1,400,373
原材料及び貯蔵品	3,095,281	3,249,130
繰延税金資産	285,439	321,655
その他	833,428	755,238
貸倒引当金	△1,990	△2,850
流動資産合計	32,398,221	35,213,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,078,873	10,073,490
減価償却累計額	△5,519,695	△5,731,786
建物及び構築物 (純額)	4,559,178	4,341,704
機械装置及び運搬具	18,712,379	18,213,958
減価償却累計額	△13,799,300	△14,338,010
機械装置及び運搬具 (純額)	4,913,079	3,875,948
土地	3,503,763	3,668,726
建設仮勘定	276,133	679,006
その他	3,553,267	3,590,736
減価償却累計額	△3,007,107	△3,029,884
その他 (純額)	546,160	560,852
有形固定資産合計	13,798,312	13,126,236
無形固定資産		
のれん	135,905	20,741
その他	433,269	278,983
無形固定資産合計	569,174	299,724
投資その他の資産		
投資有価証券	233,596	309,384
繰延税金資産	96,556	177,882
投資不動産	1,023,527	1,020,702
建物及び構築物	662,939	680,969
減価償却累計額	△342,336	△361,238
建物及び構築物 (純額)	320,604	319,731
土地	688,833	688,833
その他	42,204	42,204
減価償却累計額	△28,114	△30,066
その他 (純額)	14,090	12,138
その他	448,556	502,391
貸倒引当金	△18,167	△55,586
投資その他の資産合計	1,784,068	1,954,774
固定資産合計	16,151,555	15,380,733
資産合計	48,549,776	50,593,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,068,282	3,202,069
1年内返済予定の長期借入金	137,984	22,800
未払法人税等	589,934	1,024,873
賞与引当金	503,850	458,386
役員賞与引当金	23,750	27,500
設備関係支払手形	169,681	301,784
その他	1,824,564	1,726,212
流動負債合計	6,318,045	6,763,623
固定負債		
長期借入金	115,409	—
繰延税金負債	76,973	187,311
環境対策引当金	13,527	13,527
その他	325,379	312,136
固定負債合計	531,288	512,974
負債合計	6,849,333	7,276,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,948,947
利益剰余金	21,654,339	24,022,963
自己株式	△47,072	△42,051
株主資本合計	42,200,781	44,576,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,057	121,179
為替換算調整勘定	△555,170	△1,380,493
その他の包括利益累計額合計	△502,113	△1,259,314
新株予約権	1,775	—
純資産合計	41,700,443	43,317,264
負債純資産合計	48,549,776	50,593,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,578,092	32,187,205
売上原価	19,594,309	20,296,949
売上総利益	10,983,783	11,890,256
販売費及び一般管理費	7,171,349	6,937,026
営業利益	3,812,434	4,953,230
営業外収益		
受取利息	50,853	38,078
受取賃貸料	105,614	85,349
その他	63,210	95,245
営業外収益合計	219,677	218,672
営業外費用		
支払利息	5,267	1,312
為替差損	245,869	95,102
投資不動産賃貸費用	38,954	51,679
その他	40,225	45,737
営業外費用合計	330,315	193,829
経常利益	3,701,796	4,978,073
特別利益		
固定資産売却益	3,633	723
投資有価証券売却益	—	554
補助金収入	—	6,032
特別利益合計	3,633	7,310
特別損失		
固定資産除売却損	28,357	100,947
投資有価証券売却損	6,816	—
関係会社出資金評価損	18,940	—
事業整理損	—	230,021
減損損失	—	341,766
その他	5,900	10,892
特別損失合計	60,013	683,626
税金等調整前当期純利益	3,645,416	4,301,756
法人税、住民税及び事業税	1,068,997	1,452,514
法人税等調整額	289,454	△1,078
法人税等合計	1,358,451	1,451,436
当期純利益	2,286,965	2,850,320
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,286,965	2,850,320

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,286,965	2,850,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,544	68,122
為替換算調整勘定	△1,050,483	△825,324
その他の包括利益合計	△1,128,028	△757,202
包括利益	1,158,937	2,093,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,158,938	2,093,119
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	19,824,325	△46,922	40,370,916
当期変動額					
剰余金の配当			△456,951		△456,951
親会社株主に帰属する当期純利益			2,286,965		2,286,965
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,830,015	△149	1,829,865
当期末残高	8,646,720	11,946,793	21,654,339	△47,072	42,200,781

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	130,601	495,314	625,915	1,775	1,293	40,999,898
当期変動額						
剰余金の配当						△456,951
親会社株主に帰属する当期純利益						2,286,965
自己株式の取得						△149
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,544	△1,050,483	△1,128,028		△1,293	△1,129,321
当期変動額合計	△77,544	△1,050,483	△1,128,028	—	△1,293	700,545
当期末残高	53,057	△555,170	△502,113	1,775	—	41,700,443

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,946,793	21,654,339	△47,072	42,200,781
当期変動額					
剰余金の配当			△481,697		△481,697
親会社株主に帰属する当期純利益			2,850,320		2,850,320
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分		2,153		5,347	7,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,153	2,368,623	5,021	2,375,797
当期末残高	8,646,720	11,948,947	24,022,963	△42,051	44,576,578

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53,057	△555,170	△502,113	1,775	41,700,443
当期変動額					
剰余金の配当					△481,697
親会社株主に帰属する当期純利益					2,850,320
自己株式の取得					△326
自己株式の処分					7,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,122	△825,324	△757,202	△1,775	△758,977
当期変動額合計	68,122	△825,324	△757,202	△1,775	1,616,821
当期末残高	121,179	△1,380,493	△1,259,314	—	43,317,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,645,416	4,301,756
事業整理損	—	230,021
減損損失	—	341,766
減価償却費	1,903,292	1,822,468
のれん償却額	290,185	115,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,244	53,448
関係会社出資金評価損	18,940	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△12,730	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,816	△554
固定資産除売却損益 (△は益)	24,724	100,224
受取利息及び受取配当金	△63,300	△42,173
為替差損益 (△は益)	264,023	189,229
売上債権の増減額 (△は増加)	95,205	△804,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418,729	△58,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△873,176	145,566
その他	97,409	△62,636
小計	4,971,833	6,330,509
利息及び配当金の受取額	63,124	44,079
利息の支払額	△4,786	△863
法人税等の支払額	△876,570	△1,024,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,153,600	5,348,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△373,723	635,350
有形固定資産の取得による支出	△1,342,585	△1,969,003
有形固定資産の売却による収入	7,485	12,400
投資有価証券の取得による支出	△3,745	△3,791
投資有価証券の売却による収入	95,980	1,210
無形固定資産の取得による支出	△50,147	△39,469
無形固定資産の売却による収入	—	120,000
長期前払費用の取得による支出	△1,500	—
子会社株式の取得による支出	—	△2,536
その他	△6,835	△1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675,070	△1,247,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△947,648	△230,593
自己株式の取得による支出	△149	△326
自己株式の売却による収入	—	5,725
配当金の支払額	△456,951	△481,697
非支配株主への配当金の支払額	△1,233	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,982	△706,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222,485	△100,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	850,063	3,293,438
現金及び現金同等物の期首残高	13,683,508	14,540,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,540,571	17,834,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、 MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、 Maruwa America Corp.、 Maruwa Korea Co., Ltd.、 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、 MARUWA Electronic (India) Pvt. Ltd.、 株式会社MARUWA QUARTZ、 株式会社MARUWA SHOMEI、 MARUWA MELAKA SDN. BHD.、 MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD.、 株式会社YAMAGIWA、 株式会社MARUWA CERAMIC

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED、 Maruwa Trading Sdn. Bhd.、 Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.、 他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,245,257	9,332,835	30,578,092	—	30,578,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	845	142	987	△987	—
計	21,246,102	9,332,976	30,579,078	△987	30,578,092
セグメント利益	4,609,436	120,796	4,730,231	△917,797	3,812,434
セグメント資産	33,882,965	7,403,085	41,286,050	7,263,726	48,549,776
その他の項目					
減価償却費	1,678,183	155,703	1,833,886	48,104	1,881,990
のれんの償却額	—	290,185	290,185	—	290,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,914,745	125,327	3,040,072	22,802	3,062,874

(注) 1. セグメント利益の調整額△917,797千円には、セグメント間取引消去△17,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△900,496千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,263,726千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,732,119	9,455,086	32,187,205	—	32,187,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	13,513	14,640	△14,640	—
計	22,733,247	9,468,599	32,201,845	△14,640	32,187,205
セグメント利益	5,265,386	639,638	5,905,024	△951,794	4,953,230
セグメント資産	35,702,098	7,235,243	42,937,341	7,656,520	50,593,861
その他の項目					
減価償却費	1,650,631	125,660	1,776,291	31,748	1,808,039
のれんの償却額	—	115,165	115,165	—	115,165
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,849,907	67,023	1,916,929	211,171	2,128,101

(注) 1. セグメント利益の調整額△951,794千円には、セグメント間取引消去△19,038千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△932,756千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,656,520千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,376.42円	3,506.80円
1株当たり当期純利益金額	185.18円	230.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	185.17円	230.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,286,965	2,850,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,286,965	2,850,320
期中平均株式数(千株)	12,350	12,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権(千株))	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 及位 環

取締役 北原 晴男

取締役 立川 裕大

・退任予定取締役

取締役 面出 薫

取締役 飯塚 千恵理

③ 就任および退任予定日

平成29年6月22日